平成 19 年度

ハ戸市の財務諸表

バランスシート 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書

八戸市

目 次

はじ	めに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 1	財務諸表の作成にあたって	
1	財務諸表を用いた財政分析 ・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	財務諸表の作成基準 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	作成基準日・対象期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第 2	普通会計の財務諸表	
1	バランスシート	
	(1)バランスシートとは ・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(2)バランスシート ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(3)バランスシート(対前年度比較) ・・・・・・・・・・・	9
	(4) バランスシート (市民1人あたり)・・・・・・・・・・・	10
	(5)バランスシートの概要 ・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(6)バランスシートの分析 ・・・・・・・・・・・・・・・	12
2	行政コスト計算書	
	(1)行政コスト計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	(2)行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	(3)行政コスト計算書(対前年度比較) ・・・・・・・・・・	15
	(4)行政コスト計算書(市民1人あたり) ・・・・・・・・・	16
	(5)行政コスト計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
	(6)行政コスト計算書の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
3	純資産変動計算書	
	(1)純資産変動計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
	(2)純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
	(3)純資産変動計算書(市民1人あたり) ・・・・・・・・・	21
	(4)純資産変動計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
4	資金収支計算書	
	(1)資金収支計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
	(2)資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
	(3)資金収支計算書(対前年度比較) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
	(4) 資金収支計算書(市民1人あたり) ・・・・・・・・・・・	27
	(5) 資全収支計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28

第3	市全体の財務諸表	
1	市全体の範囲及び前提条件	
	(1)市全体の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
	(2)市全体の前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
2	市全体の財務諸表	
	(1)市全体のバランスシート・・・・・・・・・・・・・・・・	30
	(2)市全体の行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・	31
	(3)市全体の純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32
	(4)市全体の資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33
第4	連結財務諸表	
1	連結の範囲及び前提条件	
	(1)連結の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	35
	(2)連結の前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	36
2	連結財務諸表	
	(1)連結バランスシート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37
	(2)連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	38
	(3)連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39
	(4)連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	40
第5	普通会計附属明細表	
1	有形固定資産明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	41
2	主な施設の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	42
3	基金等明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	43
4	債務負担行為明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	43
5	長期延滞債権明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	44
6	未収金明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	44
7	固定資産耐用年数表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	45

はじめに

本市では、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、今年度から 総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」 で示された財務諸表のモデルのうち、「総務省方式改定モデル」を用いて財務諸表4表(バ ランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しました。

また、これまで作成していた普通会計と市全体の財務諸表に加え、市と連携協力して行政サービス等を実施している関係団体等をひとつのグループとみなして、一部事務組合、 広域連合、地方開発事業団、土地開発公社、第三セクター等を含めた連結の財務諸表についても作成しました。

本市が現在までに取得した資産及び負債(ストック情報)や、発生した経費(コスト情報)などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。

今後とも資産と負債の適正な管理に努めるとともに、更なる行政のスリム化を目指し、 コストの縮減を図ってまいります。

平成21年3月

財 政 課

第1 財務諸表の作成にあたって

1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された"資産"や発生した"経費"を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

「バランスシート」は、本市が保有している資産や負っている地方債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。

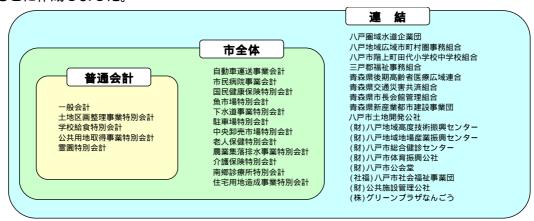
「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、 その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)別に表示したものです。

2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書(平成 18 年 5 月)」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成 19 年 10 月)」に準じ、普通会計、公営事業会計(企業会計、特別会計)については、同省の昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。一部事務組合、広域連合、地方開発事業団、土地開発公社並びに第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

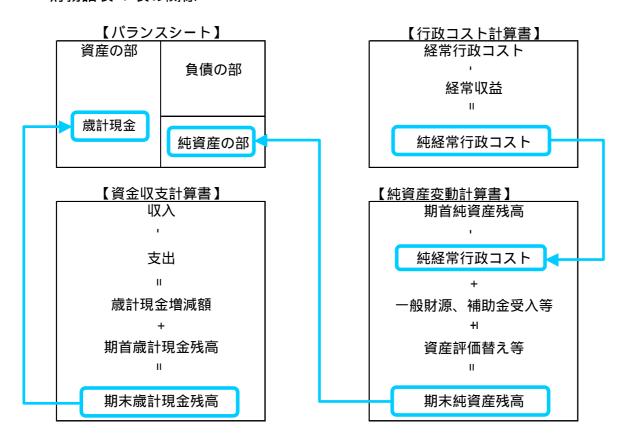


3 作成基準日・対象期間

バランスシートは、平成 20 年 3 月 31 日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営事業会計(交通事業及び病院事業を除く)における出納整理期間中(平成20年4月1日から5月31日)の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

財務諸表 4 表の関係



バランスシートの「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、バランスシートの「現金預金」と一致します。

【普通会計の財務諸表】

第2 普通会計の財務諸表

1 バランスシート

(1) バランスシートとは

バランスシートは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、 具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、 その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、 純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は"資金 の使途"を、負債の部及び純資産の部は"資金の調達方法"を示すことになります。

資金の使途	資金の調達方法
〔資産の部〕	〔負債の部〕
これまでに形成された市の行政	将来の世代が負担する金額
サービスを提供するための経営	(地方債、退職手当引当金等)
資源	〔純資産の部〕
(土地や建物、基金、現金等)	これまでの世代が負担した金額
	(国県庫支出金、一般財源等)

【貸借対照表の構成】

[1]資産の部

有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の 行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義(その年度の支出額)です。
- ・他の団体(国、県、民間等)に支出した負担金、補助金によって形成されたもの は含まれません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業 費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法 により行います。
- ・土地については減価償却を行いません。
- ・今年度から取得の翌年度から減価償却を開始するように変更しました。
- ・今年度から道路等の耐用年数を変更しました。

売却可能資産

- ・市の財産のうち、普通財産(行政サービスに供していない財産)と用途廃止が予 定されている行政財産(山林を除く)を「売却可能資産」として計上しました。
- ・土地の評価は、地域ごと及び地目ごとの固定資産税評価額の平均価格を用いて算 出する方法により行いました。また、建物の評価は、(社)全国市有物件災害共済会

の保険単価等を使用して算出しました。

・「売却可能資産」として計上したもののうち、すでに、「有形固定資産」として 計上されていたものについては、今年度の評価額をもって「有形固定資産」から 削除しました。

投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。 貸付金、基金
- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。
- ・返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。

長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上 しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1 件が少額(50 万円以下)であるものや債権者数が多数であるものなど、個別の判断が難しいものについては、過去5 年間の不能欠損額:(滞納繰越収入額+不能欠損額)の平均値を用いて算出しました。

現金預金

・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「市債管理基金」、形式収支に相 当する「歳計現金」を計上しています。

未収金

・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来 回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計 上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

[2]負債の部

固定負債

地方債

・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」 を控除した額を計上しています。

退職手当引当金

- ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上し ています。
- ・流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

流動負債

翌年度償還予定額

・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

翌年度支払予定退職手当

・次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。

當与引当金

・翌年度の6 月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12 月から5 月までの6 ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4 ヶ月(12 月から3 月まで)分は、今年度の負担相当額となります。

[3]純資産の部

公共資産等整備国県補助金等

・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価 償却分を除いた額)を計上しています。

公共資産等整備一般財源等

・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県 補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じ られた一般財源(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。

その他一般財源等

・「純資産」のうち、上記 ・ 及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

資産評価差額

- ・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得など により、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
- ・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することが あります。

(2)バランスシート

(平成20年3月31日現在)

		(平成20年)	3月31日現在)	(24.4 . 7. 11
			貸	(単位:千円 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 生活インフラ・国土保全 教育 福祉 環境衛生 産業振興 消防 総務 有形固可能資産 公共資産 公共資産	153,840,530 74,721,873 3,210,599 2,547,372 13,869,334 217,760 12,228,878 260,636,346 10,394,486	271,030,832	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方債 (2) 長期未払金 物件の購入等 債務保証又は損失補償 長期未払金計 (3) 退職手当引当金 (4) 損失補償引当金 固定負債合計 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債	84,548,665 1,872,359 1,872,359 13,523,784 105,574 100,050,382
2 投資等 (1) 投資及び出資金 投資及び出資金 投資及び出資金 投資及び出資金計 (2) 貸付金 (3) 基金等 退職手当目的基金 その他財選金 土地開発基金 土地開発基連用基金 退職等計 (4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 投資等合計	21,859,659 21,859,659 1,501,651 522,193 916,308 211,556 2,108 1,652,165 1,665,515 938,996	25.739.994	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) (3) 未払金 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 流動負債合計 負 債 合 計 [純資産の部] 1 公共資産等整備国県補助金等 2 公共資産等整備一般財源等 3 その他一般財源等	91,489 1,305,086 635,543 12,216,574 112,266,956 56,023,342 169,751,499 42,225,670
3 流動資産 (1) 現金質金 財政調整基金 減量要金 減量基金 現金預収金 サカ方他 回収和 その他 回収金 本の他 回収金 本の他 の収金 を で の で で の で の で の で の の で の で の の で の	1,331,882 1,750,867 2,638,207 5,720,956 653,916 51,194 243,260 461,850	6,182,806 302,953,632	4 資産評価差額純 資 産 合 計負債・純資産合計	7,137,505 190,686,676 302,953,632
1 他団体及び民間への支出	金により形成された資産	生教福環産消総の場合は		1.687.828 千円 1.607.707 千円 1.251.798 千円 1.222.021 千円 9.080.312 千円 580.872 千円 5.430.538 千円

		TH/III.	1,231,730 113
		環境衛生	1,222,021 千円
		産業振興	9,080,312 千円
		消防	
		総務	580,872 千円
		計	25.430.538 千円
上の)支出金に充当された財源	国県補助金等	3.014.045 千円
		地方債	8,551,365 千円
		一般財源等	<u>13.865.128</u> 千円
		計	<u>25.430.538</u> 千円
2	債務負担行為に関する情報	物件の購入等	千円
		債務保証又は損失補償	千円
		(うち共同発行地方債に係るもの	千円)
		その他	2,494,066_千円
3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち57,532,161千		れることが見込まれているものです。
4		普通会計の将来負担額	<u> 184,169,911</u> 千円
		基金等将来負担軽減資産	<u>106,583,403</u> 千円
		(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	<u>77.586,508</u> 千円
5	有形固定資産のうち、土地は62,728,712千円です。また、有	『形固定資産の減価償却累計額は150,773,281千円です。	

(3) バランスシート (対前年度比較)

(各年度3月31日現在)

								(単位:千円)
借		方			貸		方	
[資産の部]	平成19年度	平成18年度	19-18差引	[負債の部]		平成19年度	平成18年度	19-18差引
1 公共資産				1 固定負債				
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	_	84,548,665	88,120,305	3,571,640
生活インフラ・国土保全	153,840,530	153,815,338	25,192	(2) 長期未払金				
教育	74,721,873	74,180,921	540,952	物件の購入等		1,872,359	3,242,673	1,370,314
福祉	3,210,599	3,486,478	275,879	債務保証又は損失補償				
環境衛生	2,547,372	2,602,351	54,979	長期未払金計	_	1,872,359	3,242,673	1,370,314
産業振興	13,869,334	14,447,874	578,540	(3) 退職手当引当金	_	13,523,784	14,821,095	1,297,311
消防	217,760	243,342	25,582	(4) 損失補償引当金	_	105,574	105,574	6.239.265
総務	12,228,878	11,795,299	433,579	固定負債合計	-	100,050,382	106,289,647	6,239,265
有形固定資産合計	260,636,346	260,571,603	64,743	2 法制会/库				
(2) 売却可能資産	10,394,486	9,604,985	789,501	2 流動負債		10 101 150	7 744 040	0 470 500
公共資産合計	271,030,832	270,176,588	854,244	(1) 翌年度償還予定地方債	_	10,184,456	7,711,948	2,472,508
2 北次年				(2) 短期借入金	_			
2 投資等				(翌年度繰上充用金) (3) 未払金		01 490	1,370,314	1,278,825
(1) 投資及び出資金	04 050 050	04 000 000	000 000		-	91,489		
投資及び出資金 投資損失引当金	21,859,659	21,223,636	636,023	(4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金	_	1,305,086	1,498,566 674,466	193,480 38,923
投具損失り 1 投資及び出資金計	21.859.659	24 222 626	636.023		-	635,543 12,216,574	11.255.294	961.280
	1,501,651	21,223,636 1,484,510	17,141	流動負債合計	-	12,210,5/4	11,200,294	901,280
(2) 貸付金	1,501,051	1,484,510	17,141	名 唐 △ 弘		112.266.956	117.544.941	5.277.985
(3) 基金等 退職手当目的基金	522,193	520,370	1 000	負 債 合 計	-	112,200,936	117,344,941	5,211,985
		945,891	1,823 29,583					
その他特定目的基金 土地開発基金	916,308 211,556	210,657	29,583 899	[純資産の部]				
エル 用光 基立 その他定額運用基金	2,108	5,108	3,000	[56,023,342	56,095,123	71.781
退職手当組合積立金	2,108	5,108	3,000	1 公共員性寺楚禰国宗補助並寺	-	30,023,342	56,095,123	/1,/81
返職于ヨ組古慎立並 基金等計	1,652,165	1,682,026	29,861	2 公共資産等整備一般財源等		169,751,499	163,522,331	6,229,168
				2 公共員座寺堂補一般別/赤寺	-	109,731,499	103,322,331	0,229,100
(4) 長期延滞債権	1,665,515 938,996	1,780,013	114,498	3 その他一般財源等		42.225.670	42,563,917	338,247
(5) 回収不能見込額		843,585	95,411 413,394	3 ての他一般財源寺	_	42,225,670	42,563,917	338,247
投資等合計	25,739,994	25,326,600	413,394	4 資産評価差額		7 407 505	0 004 000	755 000
2、 法科次立				4 資産評価差額	_	7,137,505	6,381,869	755,636
3 流動資産				純 資 産 合 計		190,686,676	183,435,406	7,251,270
(1) 現金預金	4 224 000	4 400 550	00.070	純 資 産 合 計	-	190,000,070	103,433,400	7,231,270
財政調整基金 減債基金	1,331,882	1,422,552	90,670 41,228					
成員基立 歳計現金	1,750,867 2,638,207	1,946,808	691,399					
現金預金計	5,720,956	5,161,455	559,501					
(2) 未収金	3,720,330	3,101,433	333,301					
地方税	653,916	562,361	91,555					
その他	51,194	40,460	10,734					
回収不能見込額	243,260	287,117	43,857					
未収金計	461,850	315,704	146,146					
流動資産合計	6,182,806	5,477,159	705,647					
資 産 合 計	302,953,632	300,980,347	1,973,285	負 債 ・ 純 資 産 合 計	_	302,953,632	300,980,347	1,973,285
						平成19年度	平成18年度	19-18差引
1 他団体及び民間への支出金に。	より形成された資産		生活インフラ・国ニ	上保全		11,687,828	11,592,839	94,989
			教育			1,607,707	1,608,138	431
			福祉			1,251,798	1,226,527	25,271
			環境衛生			1,222,021	1,177,986	44,035
			産業振興			9,080,312	9,412,257	331,945
			消防			-		- 20 242
			総務			580,872	619,721	38,849
上の支出金に充当された財源			計 国県補助金等		-	25,430,538	25,637,468	206,930 95,555
エの女正立に允当された財源						3,014,045	3,109,600	
			地方債 一般財源等			8,551,365 13,865,128	7,509,219 15,018,649	1,042,146 1,153,521
			計			25,430,538	25,637,468	206,930
2 債務負担行為に関する情報			物件の購入等		-	-		200,030
2 良勿見言[] 河に関する旧代			債務保証又は損失	非信	-			
			(うち共同発行地方		_			
			その他			2,494,066	3,711,853	1,217,787
3 地方交付税の算定の基礎に含	まれる地方債残高(翌	年度償還予定額を含			_	57,532,161	58,461,513	929,352
4 普通会計の将来負担に関する			- 0 / 普通会計の将来負担額	<u> </u>	_	184,169,911	187,935,495	3,765,584
(貸借対照表に計上したもの			基金等将来負担軽減		_	106,583,403	94,842,675	11,740,728
(,			来負担すべき実質的な負債	_	77,586,508	93,092,820	15,506,312
			,		-			

(4) バランスシート(市民1人あたり)

(住民基本台帳人口 平成 20年3月31日現在: 245,128人)

(平成20年3月31日現在)

	(平成20年3	月31日現在)	(出债, 田)
借方		貸方	(単位:円)
情 方 [資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 生活インフラ・国土保全 教育 304,828 福祉 13,097 環境衛生 10,392 産業振興 56,580 消防 888 格形固定資産合計 (2) 売却可能資産 公共資産合計 (2) 売却可能資産 公共資産合計 (2) 投資及び出資金 投資及び出資金 投資及び出資金 投資及び出資金計 投資及び出資金計 (3) 基金等・ 退職手当目的基金 その他特定目的基金 その他特定目的基金 大の世紀 18 第 863 その他定知合産 883 その他定知合産 9 退職手当(4) 長期延滞債権 6,794 (5) 回収不能見込額 投資等合計 (2) 現金預金 6,740 収済 7,143 歳計現金 10,763 現金預金 8,10,763 現金預金 9,177 (2) (3) 4,178 (4) 5,189 (5) 6,740 (4) 6,199 (5) 6,740 (5) 6,740 (6) 7,740 (7) 7,743 (7	1,105,670	[負債の部] 1 固定負債	7,638 55,170 431 408,155 41,548 373 5,324 2,593 49,838 457,993 228,547 692,502 172,260 29,117 777,906
資 産 合 計	1,235,899	負債・純資産合計	1,235,899
1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 上の支出金に充当された財源 2 債務負担行為に関する情報 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち234,703円に4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む) 5 有形固定資産のうち、土地は255,902円です。また、有形固	普通会計の将来負担 基金等将来負担軽 (差引)普通会計が	6.559 千円 5.107 千円 4.985 千円 37.043 千円 0 千円 2.370 千円 103.745 千円 12.296 千円 34.886 千円 56.563 千円 103.745 千円 103.745 千円 103.745 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 それ 10.175 千円 に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているも 10.175 千円 434.807 千円 434.807 千円 434.807 千円 434.807 千円 434.807 千円	のです。

(5) バランスシートの概要

【資産の部】

資産合計は、19億7,329百万円増の3,029億5,363万円となっています。 有形固定資産は、19年度に道路・街路・河川・学校整備等の施設整備に77億9,839 万円投資し、77億3,365万円減価償却したことにより、6,474万円の増の2,606 億3,635万円となりました。また、売却可能資産が7億8,950万円の増となったため、公共資産の合計は、8億5,424万円の増となりました。

投資等は、4億1,339万円増の257億3,999万円となっています。これは、病院事業会計や八戸圏域水道企業団への出資金が6億3,602万円増加したことが主な理由としてあげられます。

流動資産は、7億565万円増の61億8,281万円となっています。これは、当年度の歳入歳出差引額である歳計現金が6億9,140万円の増となったことが大きなきな要因です。

【負債の部】

負債合計は、52億7,799万円減の1,122億6,696万円となりました。 地方債(翌年度償還予定額含む)は、69億1,190万円借入れ、80億1,103万円 償還したことにより10億9,913万円減の947億3,312万円となりました。

退職手当引当金(翌年度支払予定退職手当含む)は、職員数の減少などにより14億9,079万円減の148億2,887万円となりました。

【純資産の部】

純資産は、72億5,127万円増の1,906億8,668万円となりました。 公共資産等整備国県補助金等が7,178万円減の560億2,334万円、公共資産等整備一般財源等が62億2,917万円増の1,697億5,150万円となりました。

その他一般財源等は、3億3,825万円増の 422億2,567万円となりました。 資産評価差額は、売却可能資産のうち取得年度が昭和43年以前のものや取得価格 が不明なものなどを資産評価差額として新たに計上したことにより、7億5,564万 円増の71億3,751万円となりました。

(6) バランスシートの分析

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。地方債の償還が進み、後世代による社会資本負担比率が0.5ポイント減少しました。 (単位:百万円)

項目	18 年度	19 年度	増減
有 形 固 定 資 産 a	260,572	260,636	64
地 方 債(翌年度償還予定額含む) b	95,832	94,733	1,099
純 資 産 合 計 c	183,435	190,686	7,251
社 会 資 本 負 担 比 率 (後世代による負担) b/a	36.8	36.3	0.5
社会資本負担比率(これまでの世代による負担) c / a	70.4	73.2	2.8

歳入決算額対資産比率

歳入合計(決算額) に対する資産の比率を計算することによって、ストック 情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。こ の比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しか し、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:百万円)

			項		目	18 年度	19 年度	増減
歳	入	合	計	а		84,136	86,546	2,410
資	産	合	計	b		300,980	302,953	1,973
純	資	産	合	計	С	183,435	190,686	7,251
歳	入 対	資	産 比	率	b / a	3.58	3.50	0.08
歳	入 対	純	資 産	比	率 c/a	2.18	2.20	0.02

純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率(純資産比率)が高いほど財政状態が 健全であるといえます。

純資産比率は、地方債現在高が10億9,913万円減少したことなどにより、前年度より1.8ポイント高い62.7%となりました。 (単位:百万円)

			項		目			18 年度	19 年度	増減
純	資	産	合	計	a			183,435	190,686	7,251
負	債	• 純	資	産	合	計	b	300,980	303,893	2,913
純	資	産	比	率	a / b			60.9	62.7	1.8

2 行政コスト計算書

(1)行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

	計 上 項 目	内 容							
	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額							
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額							
	賞与引当金繰入額	当該年度のバランスシートに計上した賞与引当金の額							
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費							
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費							
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額							
经	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護など							
常行	位名 医唇部门	に要する経費							
経常行政コス	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など							
え	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など							
'	他団体への公共資産	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(市の所有とならない							
	整備補助金等	資産が形成される場合)							
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額							
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たにバランスシ							
	四级小能无应引工额	ートに計上した金額及び当該年度の不能欠損額							
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金として新たにバランスシ							
		ートに計上した金額							
経常	使用料・手数料	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たにバランス							
収益	分担金・負担金・寄附金	シートに計上した額							

(2)行政コスト計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

_	経常行政コス	ζ Ի]				(± +/			_				(単位	: 千円)	•
		総額	(構成比率)	生 活 インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他行政コスト	
	(1)人件費	9,113,629	13.1%	1,009,269	2,071,479	1,164,243	1,058,323	674,681	13,755	2,627,741	494,138				
	(2)退職手当 引当金繰入等	237,065	0.3%		47,128					185,717	4,220				
1	(3)賞与引当金 繰入額	635,543	0.9%	65,925	177,912	75,663	69,111	43,751	888	170,068	32,225				
	小計	9,986,237	14.3%	1,075,194	2,296,519	1,239,906	1,127,434	718,432	14,643	2,983,526	530,583			0	
	(1)物件費	9,247,623	13.3%	616,738	3,825,526	829,628	1,672,966	363,106	29,250	1,868,893	41,516				
2	(2)維持補修費	698,518	1.0%	563,542	86,462	16,729	13,797	2,704		15,284					
١	(3)減価償却費	7,733,645	11.1%	4,307,054	1,859,350	258,481	169,976	618,202	32,529	476,765	11,288				
	小計	17,679,786	25.4%	5,487,334	5,771,338	1,104,838	1,856,739	984,012	61,779	2,360,942	52,804	0		0	
	(1)社会保障 給付	17,925,263	25.7%		289,609	17,352,634	283,020								
	(2)補助金等	8,951,817	12.8%	307,569	379,967	1,305,995	3,367,338	569,216	2,687,553	331,701	2,478				
3	(3)他会計等 への支出額	11,649,422	16.7%	3,435,359		5,575,043	1,725,453	362,567						551,000	
	(4)他団体への 公共資産整備 補助金等	1,099,610	1.6%	487,162	41,109	95,554	112,042	363,743							
	小計	39,626,112	56.8%	4,230,090	710,685	24,329,226	5,487,853	1,295,526	2,687,553	331,701	2,478			551,000	
	(1)支払利息	2,045,838	2.9%									2,045,838			
4	(2)回収不能 見込計上額	414,619	0.6%										414,619		
	(3)その他 行政コスト	0	0.0%											0	
	小計	2,460,457	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,045,838	414,619		
経:	常行 政コスト a	69,752,592		10,792,618	8,778,542	26,673,970	8,472,026	2,997,970	2,763,975	5,676,169	585,865	2,045,838	414,619	551,000	ē.
(構成比率)			15.5%	12.6%	38.2%	12.2%	4.3%	4.0%	8.1%	0.8%	2.9%	0.6%	0.8%	
[経常収益】														一般財源 振替額
1	使 用 料 手 数 料 b	1,374,596		208,880	54,225	62,805	382,439	4,116	310	126,932		395,454			139,43
1	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	1,384,788			4,368	1,352,362	43			4,850				174	22,99
	常収益 合計 b + c) d	2,759,384		208,880	58,593	1,415,167	382,482	4,116	310	131,782	0	395,454		174	162,42
	d∕a	3.96%		1.9%	0.7%	5.3%	4.5%	0.1%	0.0%	2.3%	0.0%	19.3%		0.0%	
(純 統	差 引) 圣常行政コスト	66,993,208		10,583,738	8,719,949	25,258,803	8,089,544	2,993,854	2,763,665	5,544,387	585,865	1,650,384	414,619	550,826	162,42

(3)行政コスト計算書(対前年度比較)

(各年度 4月1日~3月31日)

【経	常行政コスト】			(単位:千円)
		平成19年度	平成18年度	19-18差引
	(1)人件費	9,113,629	9,414,945	301,316
	(2)退職手当引当金繰入等	237,065	375,717	138,652
1	(3)賞与引当金繰入額	635,543	674,466	38,923
	小 計	9,986,237	10,465,129	478,892
	(1)物件費	9,247,623	9,038,038	209,585
2	(2)維持補修費	698,518	642,993	55,525
4	(3)減価償却費	7,733,645	8,724,233	990,588
	小 計	17,679,786	18,405,264	725,478
	(1)社会保障給付	17,925,263	17,328,721	596,542
	(2)補助金等	8,951,817	9,148,765	196,948
3	(3)他会計等への支出額	11,649,422	11,454,318	195,104
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,099,610	823,933	275,677
	小 計	39,626,112	38,755,737	870,375
	(1)支払利息	2,045,838	2,169,367	123,529
4	(2)回収不能見込計上額	414,619	428,398	13,779
	(3)その他行政コスト	-	-	-
	小 計	2,460,457	2,597,765	137,308
経	常 行 政 コ ス ト a	69,752,592	70,223,895	471,303
【経	常収益】			
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	1,374,596	1,390,858	16,262
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,384,788	1,396,382	11,594
経 (常 収 益 合 計 b + c) d	2,759,384	2,787,240	27,856
(差	三日)純経常行政コストa - d	66,993,208	67,436,655	443,447
<u> </u>				

(4) 行政コスト計算書(市民1人あたり)

(住民基本台帳人口 平成20年3月31日現在:245,128人) 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

_	経常行政コスト												(単位	<u>: 千円)</u>
		総額	(構成比率)	生活 インフラ・ 国土保全	教 育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他行政コスト
	(1)人件費	37,179	13.1%	4,117	8,451	4,750	4,317	2,752	56	10,720	2,016			
	(2)退職手当引当 金繰入等	967	0.3%	0	192	0	0	0	0	758	17			
1	(3)賞与引当金 繰入額	2,593	0.9%	270	718	309	283	180	4	698	131			
	小計	40,739	14.3%	4,387	9,361	5,059	4,600	2,932	60	12,176	2,164			
	(1)物件費	37,726	13.3%	2,516	15,606	3,385	6,825	1,481	119	7,624	170			
2	(2)維持補修費	2,849	1.0%	2,299	353	68	56	11	0	62	0			
2	(3)減価償却費	31,549	11.1%	17,571	7,585	1,054	693	2,522	133	1,945	46			
	小言	72,124	25.4%	22,386	23,544	4,507	7,574	4,014	252	9,631	216			
	(1)社会保障給付	73,127	25.7%		1,182	70,790	1,155							
	(2)補助金等	36,519	12.8%	1,255	1,550	5,328	13,737	2,322	10,964	1,353	10			
3	(3)他会計等への支出額	47,523	16.7%	14,017	0	22,743	7,036	1,479	0	0	0			2,2
	(4)他団体への 公共資産整備 補助金等	4,486	1.6%	1,987	168	390	457	1,484	0	0	0			
	小計	161,655	56.8%	17,259	2,900	99,251	22,385	5,285	10,964	1,353	10			2,2
	(1)支払利息	8,346	2.9%									8,346		
4	(2)回収不能見込計上額	1,691	0.6%										1,691	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小計	10,037	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	8,346	1,691	
ž	常行政コスト a	284,555		44,032	35,805	108,817	34,559	12,231	11,276	23,160	2,390	8,346	1,691	2,2
	(構成比率)			15.5%	12.6%	38.2%	12.2%	4.3%	4.0%	8.1%	0.8%	2.9%	0.6%	0.8

【経常収	益													一般財源 振替額
1 使用料	斗・手数料 は	5,607	852	221	256	1,560	17	1	518	0	1,613	0	0	569
2 分担金・1	負担金·寄附金(5,649	0	18	5,517	0	0	0	19	0	0	0	1	94
経 常 収 (b +		11,256	852	239	5,773	1,560	17	1	537	0	1,613		1	663
	d/a	3.96%	1.9%	0.7%	5.3%	4.5%	0.1%	0.0%	2.3%	0.0%	19.3%		0.0%	
(差引)純 編 a	経常行政コスト	1 273.299	43,180	35,566	103,044	32,999	12,214	11,275	22,623	2,390	6,733	1,691	2,247	663

(5)行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成19年度の経常行政コストの総額は、4億7,130万円増の697億5,259万円となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額の合計 は、4億7,889万円減の99億8,624万円(構成比14.3%)となっています。

人件費については、職員数の減少などの理由で3億132万円減少しています。また、 退職手当引当金繰入額も職員数の減少などにより1億3.865万円減少しています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、7億2,548万円減の176億7,979万円(構成比25.4%)となっています。

参議院議員選挙や市議会議員選挙に要した経費、土地鑑定業務委託料などの増加により、物件費が2億959万円増加し、減価償却費は9億9,059万円減少しています。

移転支出的なコストである社会保障給付は、5億9,654万円増の179億2,526万円 (構成比25.7%)となっています。支給金額が引き上げられた児童手当が2億4,353 万円、自立支援更生医療給付費が2億5,163万円増加しました。また、補助金等は、税 過誤納還付金などの減少により1億9,695万円減の89億5,182万円(構成比12.8%) となっています。他会計等への支出額は、老人保健事業特別会計繰出金、介護保険事 業特別会計繰出金などの増加により1億9,510万円増の116億4,942万円(構成比 16.7%)となっています。

その他のコストである支払利息は、市債残高の減少等により1億2,353万円減の20 億4,584万円(構成比2.9%)となっています。

【経常収益】

経常収益の総額は、2,786万円減の27億5,938万円となっています。

使用料・手数料については、市立保育所費用徴収金や廃棄物処理手数料などの減少、 分担金・負担金・寄附金については、私立保育所費用徴収金や是川縄文の里整備寄附 金の減少により、それぞれ減少しています。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4億4.345万円減の669億9.321万円となっています。

(6)行政コスト計算書の分析

退職手当引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。19年度は、退職手当引当金繰入額が減少しましたが、人件費がそれ以上に減少したため1.4ポイントの下降にとどまっています。

(単位:百万円)

項目	18 年度	19 年度	増減
退職手当引当金繰入等 a	376	237	139
人 件 費 b	9,415	9,114	301
退職手当引当金繰入比率 a/b	4.0	2.6	1.4

地方債平均利子率

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。利子の支払いが減少し、0.1ポイント下がりました。

(単位:百万円)

項目	18 年度	19 年度	増減
支 払 利 息 a	2,169	2,046	123
地 方 債 残 高 b	95,832	94,733	1,099
地 方 債 平 均 利 子 率 a / b	2.26	2.16	0.1

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部について、会計年度中の動きを表すために新しく作成しました。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、バランスシートの純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。バランスシートの純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

【純資産変動計算書の構成】

表頭は、バランスシートの純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度バランスシートの純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度バランスシートの純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

	 計 上 項 目	内容
経常行政		行政コスト計算書における純経常行政コスト
_	地方税	市税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した 額
般財	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
源	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及 び未収金として新たにバランスシートに計上した額
補助金等		国庫支出金及び県支出金
r∈n±	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
協時 損益	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格(決算書における残高)に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
	公共資産整備への財源投入	パランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源 (充当された国・県支出金及 び地方債の額を除く)の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替 わった額
科	貸付金・出資金等への財源 投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
目 振 替	貸付金・出資金等の回収等 による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	未払金等への財源投入	パランスシートの未払金の償還ために投じられた財源(充当された国・県支出金及び地方 債の額を除く)の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他の一般財源から公共資産整備一般財源へ 振り替えた額
資産評価	- 	資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格の ある出資金の時価評価による差額など

(2)純資産変動計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整 備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	183,435,406	56,095,123	163,522,331	42,563,917	6,381,86
純経常行政コスト	66,993,208			66,993,208	
一般財源					
地方税	32,962,427			32,962,427	
地方交付税	14,648,518			14,648,518	
その他行政コスト充当財源	9,972,333			9,972,333	
補助金等受入	16,069,942	1,897,622		14,172,320	
臨時損益					
災害復旧事業費	164,378			164,378	
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,545,426	2,545,426	
公共資産処分による財源増			24,808	24,808	
貸付金・出資金等への財源投入			215,600	215,600	
貸付金・出資金等の 回収等による財源増			2,908	2,908	
未払金等への財源投入			2,649,139	2,649,139	
減価償却による財源増		1,969,403	5,764,242	7,733,645	
地方債償還に伴う財源振替			6,610,961	6,610,961	
資産評価替えによる変動額	755,636				755,63
無償受贈資産受入					
その他					
	190,686,676	56,023,342	169,751,499	42,225,670	7,137,50

(3) 純資産変動計算書(市民1人あたり)

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整 備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
朋首純資産残高	748,325	228,840	667,090	173,640	26,03
純経常行政コスト	273,299			273,299	
一般財源					
地方税	134,470			134,470	
地方交付税	59,759			59,759	
その他行政コスト充当財源	40,682			40,682	
補助金等受入	65,557	7,741		57,816	
臨時損益					
災害復旧事業費	671			671	
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,384	10,384	
公共資産処分による財源増			101	101	
貸付金・出資金等への財源投入			879	879	
貸付金·出資金等の 回収等による財源増			12	12	
未払金等への財源投入			10,807	10,807	
減価償却による財源増		8,034	23,515	31,549	
地方債償還に伴う財源振替			26,969	26,969	
資産評価替えによる変動額	3,083				3,0
無償受贈資産受入					
その他					
明末純資産残高	777,906	228,547	692,502	172,260	29,1

(4) 純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト669億9,321万円に対し、一般財源、補助金等受入(公共 資産等整備分除く)の合計が736億5,322万円となっています。したがって66 億6,001万円の財源超過であることがわかります。

【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資及び出資金の時価もしくは 実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生し ます。

【科目振替】

(1)公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

25億4,543万円の一般財源が公共資産整備に、2億1,560万円の一般財源 が貸付金、出資、基金積立等に投下されたことがわかります。

(2)公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増 公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、 出資金等の回収により使途の自由な一般財源として回収されたことを表して います。2,481万円の一般財源が公共資産の処分により、また、291万円の 一般財源が貸付金の返還などにより回収されたことがわかります。

(3) 未払金等への財源投入

バランスシートに未払金として計上されていたもののうち、当該年度中に支払が発生したものについて、財源として拘束されていなかった一般財源が、公 共資産整備の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束される ことを表しています。

(4)減価償却による財源増

(2)と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の 減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。77億3,365 万円が回収されたことになります。

(5)地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、 地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すな わち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公 共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。 地方債の元金償還により、66億1,096万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産の現在高を新たに貸借対照表に計上した影響で、7億5,564万円を変動額として計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として72億5,127万円の純資産増加がありましたが、公共資産等に投下された国県補助金等が7,178万円減少し、一般財源が62億2,917万円、非拘束的な一般財源は3億3,825万円、資産評価差額が7億5,564万円それぞれ増加していることがわかります。

4 資金収支計算書

(1)資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金(=資金)の流れからみたものであり、 会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共 資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示す ることにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

【資金収支計算書の構成】

[1]経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、 市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、 建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」 の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることになります。

[2]公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共 資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建 設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、 地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

[3]投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

[4]注記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金 利子の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報(プライマリーバランス)を計上しました。

(2)資金収支計算書

自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日

	_ :	土 十ル40	+2/721	Н		
						(単位:千円)
1 経	常	的	収	支	の	部
人件費						11,515,951
物件費						9,247,623
社会保障給付						17,925,263
補助金等						8,329,134
支払利息						2,045,838
他会計への事務	費等充当財	源繰出支出				7,756,578
その他支出						862,896
支	出	合		計		57,683,283
地方税						32,959,590
地方交付税						14,648,518
国県補助金等						14,163,320
使用料·手数料						988,100
分担金·負担金·	寄附金					1,382,402
諸収入						2,013,477
地方債発行額						2,244,350
基金取崩額						1,438,060
他会計繰入金等	[80,119
その他収入						4,433,578
収	λ	合	•	計		74,351,514
経 常	的	収	支	額		16,668,231

2	公	共	資	産	整	備	j l	収	支	の	部
公共資産	主整備	支出									7,798,388
公共資産	主整備	補助金	等支出								1,099,610
他会計	への建	設費充	E当財源	繰出す	₹出						560,583
支		出			合			計			9,458,581
国県補助	加金等										1,903,622
地方債	 	į									4,454,950
基金取詞	崩額										31,189
その他り	八										81,330
収		λ			合			計			6,471,091
公共	ŧ :	資	産	整 '	備	収	支	額			2,987,490

2 40	`/#	n.+	75		U.S.		_	÷n
3 投	<u>資</u>	財	務	的	収	支	の	部
投資及び出資金	<u>></u>							636,023
貸付金								2,856,680
基金積立額								1,306,591
定額運用基金へ	への繰出す	5出						899
他会計への公債	責費充当則	才源繰出	支出					3,954,944
地方債償還額								8,011,032
支	出		合		計			16,766,169
国県補助金等								3,000
貸付金回収額								2,843,010
基金取崩額								0
地方債発行額								212,600
公共資産等売去	印収入							134,688
その他収入								583,529
収	λ	·	合		計			3,776,827
投 資 '	財	務	的	収 🕏	ち 額			12,989,342

当年度歳計現金増減額	691,399
期首歳計現金残高	1,946,808
期末歳計現金残高	2,638,207

1 一時借入金に関する情報 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。 平成19年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。 支払利息のうち、一時借入金利子は2,364千円です。 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	86,546,240
地方債発行額	6,911,900
財政調整基金等取崩額	1,200,000
支出総額	83,908,033
地方債償還額	10,054,506
財政調整基金等積立額	1,068,102
基礎的財政収支	5,648,915

(3)資金収支計算書(対前年度比較)

(各年度 4月1日~3月31日)

当	ſτ̈	. =	F	щ

			(単位:十円)
1 経常的収支の部	平成19年度	平成18年度	19 - 18差引
人件費	11,515,951	11,754,706	238,755
物件費	9,247,623	9,038,038	209,585
社会保障給付	17,925,263	17,328,721	596,542
補助金等	8,329,134	8,485,850	156,716
支払利息	2,045,838	2,169,367	123,529
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,756,578	7,641,624	114,954
その他支出	862,896	693,952	168,944
支 出 合 計	57,683,283	57,112,258	571,025
地方税	32,959,590	29,390,987	3,568,603
地方交付税	14,648,518	15,351,920	703,402
国県補助金等	14,163,320	13,204,493	958,827
使用料·手数料	988,100	975,991	12,109
分担金·負担金·寄附金	1,382,402	1,387,020	4,618
諸収入	2,013,477	2,116,782	103,305
地方債発行額	2,244,350	3,308,453	1,064,103
基金取崩額	1,438,060	1,381,746	56,314
他会計繰入金等 その他収入	80,119 4,433,578	84,236 6,660,828	4,117 2,227,250
収入 合計	74.351.514	73.862.456	489.058
<u>以 </u>	16,668,231	16,750,198	81,967
			<u>'</u>
2 公共資産整備収支の部	平成19年度	平成18年度	19 - 18差引
公共資産整備支出	7,798,388	6,960,169	838,219
公共資産整備補助金等支出	1,099,610	823,933	275,677
他会計への建設費充当財源繰出支出	560,583	440,504	120,079
支 出 合 計	9,458,581	8,224,606	1,233,975
国県補助金等	1,903,622	1,484,932	418,690
地方債発行額 基金取崩額	4,454,950	3,259,947 32,022	1,195,003
を 立	31,189 81.330	32,022 84.252	833 2.922
収 入 合 計	6,471,091	4,861,153	1,609,938
<u>収 </u>	2,987,490	3,363,453	375.963
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
3 投資・財務的収支の部	平成19年度	平成18年度	19 - 18差引
投資及び出資金	636,023	666,635	30,612
貸付金 基金積立額	2,856,680	2,928,690	72,010
基金積立額 定額運用基金への繰出支出	1,306,591 899	1,553,717	247,126 4,523
	3,954,944	5,422 4,035,105	4,523 80,161
他会前への公頂真光当射/赤緑山文山 地方債償還額	8,011,032	7,663,213	347,819
支 出 合 計	16,766,169	16,852,782	86,613
	3,000	1,125	1,875
算付金回収額 1	2,843,010	2,789,964	53,046
基金取崩額	_,0 .0,0 .0	_,. 55,551	-
地方債発行額	212,600	372,900	160,300
公共資産等売却収入	134,688	142,871	8,183
その他収入	583,529	582,920	609
収 入 合 計	3,776,827	3,889,780	112,953
投資,財務的収支額	12,989,342	12,963,002	26,340
当年度歳計現金増減額	691,399	423.743	267,656
期首歳計現金残高	1,946,808	1,523,065	423,743
期末歳計現金残高	2,638,207	1,946,808	691,399
- 100 - 100		//	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,

1 一時借入金に関する情報

収入総額	86,546,240	84,136,454	2,409,786
地方債発行額	6,911,900	6,941,300	29,400
財政調整基金等取崩額	1,200,000	1,300,000	100,000
支出総額	83,908,033	82,189,646	1,718,387
地方債償還額	10,054,506	9,831,369	223,137
財政調整基金等積立額	1,068,102	1,216,148	148,046
基礎的財政収支	5,648,915	4,753,025	895,890

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。 一時借入金の借入限度額は、平成19年度が10,000,000千円、18年度が10,000,000千円です。 支払利息のうち、一時借入金利子は、平成19年度が2,364千円、18年度が1,211千円です。 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

(4) 資金収支計算書(市民1人あたり)

(住民基本台帳人口 平成20年3月31日現在:245,128人)

自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 _

							(単位:千円)
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費	Ì						46,979
物件費	Ì						37,726
社会保	段障給付						73,126
補助金	等						33,979
支払利	息						8,346
他会計	トへの事務	費等充当	財源繰出す	支出			31,643
その他	支出						3,520
支		出	合		計		235,319
地方稅	į						134,459
地方交	で付税						59,759
国県補	助金等						57,779
使用料	∤·手数料						4,031
分担金	à·負担金·	寄附金					5,639
諸収入							8,214
地方債	発行額						9,156
基金取	7崩額						5,866
他会計	燥入金等						327
その他	収入						18,087
収		λ	合		計		303,317
経	常	的	収	支	額		67,998

2	公	共	資	産	整	備	収	支	の	部		
公共資			31,813									
公共資産整備補助金等支出 4,48												
他会計·	への質	建設費3	它当財源	原繰出	支出					2,287		
支		出			合		計			38,586		
国県補	助金領	€								7,766		
地方債:	発行客	頁								18,174		
基金取	前額									127		
その他し	以入									332		
収		入			合		計			26,399		
公夫	ŧ j	資 産	整	備	収	支	額			12,187		

3 投	資 ·	財	務	的	ЧΖ	支	の	部
投資及び出資	金							2,595
貸付金								11,654
基金積立額								5,330
定額運用基金	えへの繰出	出支出						4
他会計への公	賃費充当	á財源繰 り	出支出					16,134
地方債償還額	Ą							32,681
支	出		合		計			68,398
国県補助金等	Ē							12
貸付金回収額	Į							11,598
基金取崩額								0
地方債発行額	Ą							867
公共資産等责	却収入							550
その他収入								2,381
収	λ		合		計			15,408
投 資・	財	務的	」 収	支	額			52,990

当年度歳計現金増減額	2,821
期首歳計現金残高	7,942
期末歳計現金残高	10,763

1 一時借入金に関する情報

一時信人金に関する情報 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。 平成19年度における一時借入金の借入限度額は40,795円です。 支払利息のうち、一時借入金利子は10円です。 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	353,065
地方債発行額	28,197
財政調整基金等取崩額	4,895
支出総額	342,303
地方債償還額	41,017
財政調整基金等積立額	4,357
基礎的財政収支	23,044

(5) 資金収支計算書の概要

経常的収支は、166億6,823万円の黒字(前年比8,197万円減)となりました。 地方税が35億6,860万円増加しましたが、地方交付税が7億340万円、地方債発 行額が10億6,410万円、所得譲与税が16億6,833万円それぞれ減少したことが 主な理由です。支出においては、人件費が職員数の減などにより2億3,876万円減 少しましたが、社会保障給付が児童手当の増などにより5億9,654万円増加してい ます。

公共資産整備収支は、29億8,749万円の不足(前年比3億7,596万円増)となりました。公共資産整備支出が12億3,398万円増加しました。それに伴いその財源である国県補助金等が4億1,869万円、地方債発行額が11億9,500万円それぞれ増加しました。

投資・財務的収支は、129億8,934万円の不足(前年比2,634万円減)となりました。地方債の償還額が3億4,782万円増加する一方で、市債管理基金積立金や退職手当基金などへの積立金が2億4,713万円減少しました。また、地方債の発行額が1億6,030万円減少しました。

公共資産整備収支の不足額(29億8,749万円)と投資・財務的収支の不足額(129億8,934万円)は、経常的収支の黒字額(166億6,823万円)で補てんしていることがわかります。

これらの収支の結果、平成 19 年度の歳計現金の増減額は 6 億 9,140 万円となり、期末歳計現金残高は 26 億 3,821 万円となっています。

【市全体の財務諸表】

第3 市全体の財務諸表

- 1 市全体の範囲及び前提条件
- (1)市全体の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、連結の対象から除きます。

- [1]普通会計
- [2]公営事業会計

公営企業会計(法適)

交通事業、病院事業

公営企業会計(法非適)

下水道事業、農業集落排水事業、市場事業、介護サービス事業、簡易水道 事業、住宅用地造成事業、駐車場事業

その他公営事業会計

国民健康保険事業(事業勘定、直診勘定)、老人保健医療事業、介護保険 事業(保険事業勘定、介護サービス事業勘定)

(2)市全体の前提条件

[1] 財務諸表の作成方法

地方公営企業法を適用している交通事業及び病院事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。またそのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

[2] 減価償却方法

地方公営企業法を適用している交通事業及び病院事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。またそのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

[3] 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 市全体の財務諸表

(1)市全体のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

		-1-		//			(単位:十円)
借		方		貸	方		
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
生活インフラ・国土保全	264,938,990			普通会計地方債	84,548,665		
教育	74,721,873			公営事業地方債	86,212,562		
福祉	3,373,154			地方債計	-	170,761,227	
環境衛生	22,259,778			(2) 長期未払金	_	1,872,359	
産業振興	23,939,119			(3) 引当金	_	13,629,358	
消防	217,760			(うち退職手当等引当金)		13,523,784	
総務	12,884,543			(その他の引当金)		105,574	
収益事業				(4) その他	-		
その他				固定負債合計	-		186,262,944
有形固定資産合計		402,335,217					
(2) 売却可能資産	_	10,394,486		2 流動負債			
公共資産合計	_		412,729,703	(1) 翌年度償還予定地方債		15,510,782	
		_		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	-	4,295,994	
2 投資等				(3) 未払金	•	755,146	
(1) 投資及び出資金		14,149,070		(4) 翌年度支払予定退職手当	-	1,305,086	
(2) 貸付金	-	1,501,651		(5) 賞与引当金	-	715,995	
(3) 基金等	_	1,674,548		(6) その他	-	87,135	
(4) 長期延滞債権	_	3,830,065		流動負債合計	-		22,670,138
(5) その他	_	1,433				_	
(6) 回収不能見込額	_	1,826,548		負 債 合 計			208,933,082
投資等合計	_		19,330,219			_	
		_					
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 資金		7,791,016		- 1 公共資産等整備国県補助金等		91,877,413	
(2) 未収金	-	3,755,440		2 公共資産等整備一般財源等	•	185,985,399	
(3) 販売用不動産	_	8,971		3 その他一般財源等	-	50,185,576	
(4) その他	-			4 資産評価差額	-	7,137,505	
(5) 回収不能見込額	-	620,999			-		
流動資産合計	_		10,934,428	純 資 産 合 計		_	234,814,741
4 繰延勘定		_	753,473				
資 産 合 計			443,747,823	┃ ┃ 負債及び純資産合計			443,747,823
		_	-,,	TO SERVICE HE HI		_	-, -,

(2)市全体の行政コスト計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

【経常行政コスト】 (単位:千円)

		総額	構成比率	生活 インフラ・ 国土保全	教 育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他行政コスト
	(1)人件費	17,111,818	12.1%	1,330,943	2,071,479	1,646,861	7,190,916	837,898	13,755	3,525,828	494,138			
	(2)退職手当等 引当金繰入等	237,065	0.2%		47,128					185,717	4,220			
1	(3)賞与引当金 繰入額	715,995	0.5%	105,864	177,912	101,436	73,617	53,985	888	170,068	32,225			
	小 計	18,064,878	12.8%	1,436,807	2,296,519	1,748,297	7,264,533	891,883	14,643	3,881,613	530,583			0
	(1)物件費	17,133,187	12.2%	1,311,346	3,825,526	1,283,881	7,468,514	625,897	29,250	2,547,257	41,516			
2	(2)維持補修費	905,157	0.6%	603,655	86,462	16,729	106,722	27,986		63,603				
2	(3)減価償却費	12,563,788	8.9%	7,355,227	1,859,350	272,634	1,419,223	896,660	32,529	716,877	11,288			
	小計	30,602,132	21.7%	9,270,228	5,771,338	1,573,244	8,994,459	1,550,543	61,779	3,327,737	52,804	0		0
	(1)社会保障 給付	66,412,041	47.1%		289,609	65,839,412	283,020							
	(2)補助金等	18,622,471	13.2%	635,418	379,967	10,260,521	3,696,237	596,660	2,687,553	363,637	2,478			
3	(3)他会計等 への支出額	236,851	0.2%				236,851							
	(4)他団体への 公共資産整備 補助金等	1,139,175	0.8%	526,727	41,109	95,554	112,042	363,743						
	小計	86,410,538	61.3%	1,162,145	710,685	76,195,487	4,328,150	960,403	2,687,553	363,637	2,478			0
	(1)支払利息	4,939,622	3.5%									4,939,622		
4	(2)回収不能 見込計上額	881,333	0.7%										881,333	
	(3)その他 行政コスト	0	0.0%											
	小計	5,820,955	4.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	4,939,622	881,333	
経常	き行政コスト a	140,898,503		11,869,180	8,778,542	79,517,028	20,587,142	3,402,829	2,763,975	7,572,987	585,865	4,939,622	881,333	0
(構成比率)			8.4%	6.2%	56.5%	14.6%	2.4%	2.0%	5.4%	0.4%	3.5%	0.6%	0.0%

[経常収益]													一般財源 振替額
1 使用料·手数料	4,015,817	2,545,600	54,225	67,427	382,997	303,437	310	126,932		395,454			139,435
分担金·負担金·寄 附 金		172,211	4,368	1,352,362	43	7,642		4,850				174	22,991
3 保 険 料	10,448,368			10,448,368									
4 事 業 収 益	13,049,281	6,983		20,623	11,657,534			1,364,141					
その他特定行政 サービス収入	22,620,266	179,619		22,038,035	306,015	80,546		16,051					
経常収益 b	51,698,373	2,904,413	58,593	33,926,815	12,346,589	391,625	310	1,511,974	0	395,454		174	162,426
b⁄a	36.7%	24.5%	0.7%	42.7%	60.0%	11.5%	0.0%	20.0%	0.0%	8.0%		0.0%	
(差引)純経常行政 コスト a - b	89,200,130	8,964,767	8,719,949	45,590,213	8,240,553	3,011,204	2,763,665	6,061,013	585,865	4,544,168	881,333	174	162,426

各会計間のお金の出し入れは相殺消去しています。(11,490,190千円)

(3)市全体の純資産変動計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

						(単位:千
	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整 備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価 差額
明首純資産残高 -	227,508,365	91,669,331	179,169,688		49,712,523	6,381,86
純経常行政コスト	89,200,130				89,200,130	
一般財源						
地方税	32,962,427				32,962,427	
地方交付税	14,648,518				14,648,518	
その他行政コスト充当財源	10,496,807				10,496,807	
補助金等受入	37,775,660	3,217,477			34,558,183	
臨時損益						
災害復旧事業費 公共資産除売却損益 投資損失	164,378				164,378	
収益事業純損失 その他	33,499				33,499	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,092,029		3,092,029	
公共資産処分による財源増			24,808		24,808	
貸付金・出資金等への財源投入			215,600		215,600	
貸付金・出資金等の					2,908	
回収等による財源増			2,908		•	
未払金等への財源投入			2,649,139		2,649,139	
減価償却による財源増		3,009,395	8,003,427		11,012,822	
地方債償還に伴う財源振替			8,890,910		8,890,910	
資産評価替えによる変動額	755,636					755,63
無償受贈資産受入						
その他	1,663		824		839	
	234,814,741	91,877,413	185,985,399	0	50,185,576	7,137,50

(4)市全体の資金収支計算書

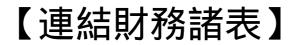
自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日

						(里	<u>.位:千円)</u>
1	経	常	的	収	支	の	部
人件	貴					2	1,078,078
物件	貴					1	6,779,146
社会信	呆障給付	t				6	6,412,041
補助3	金等					1	7,734,575
支払和	钊息						4,914,868
その代	也支出						2,525,141
支	出	î	<u> </u>	計		12	9,443,849
地方和	兑					3	2,959,590
地方3	を付税					1	4,648,518
国県袖	甫助金等	争				3	4,593,439
使用料	科·手数	米斗					2,498,797
分担急	金·負担	金·寄图	付金				1,413,982
保険料	抖					1	0,582,904
事業以	又入					1	3,264,554
諸収。	λ						2,398,861
地方	責発行額	頁					2,826,650
長期信	昔入金借	i 入額					0
基金目	収崩額						1,438,060
その他	也収入					2	7,885,875
収	入	î	合	計		14	4,511,230
経	常的	5 収	支	額		1	5,067,381

2 公	共 資	産	整	備	収	支	の	部
公共資産團	修備支出						12,	857,846
公共資産團	整備補助:	金等3	支出				1,	139,175
その他支出	1							213,544
支	Ц	合		計			14,	210,565
国県補助金	亲等						3,	223,477
地方債発行	亍額						7,	698,250
長期借入金	注借入額							0
基金取崩客	頁							31,189
その他収入								241,315
収	\	合		計			11,	194,231
公 共 資	産 整 係	ี 単	支	額			3,	016,334

3 投 資 · 財 務 的 山	又支	の部
投資及び出資金		639,813
貸付金		2,856,960
基金積立額		1,562,745
定額運用基金への繰出支出		899
地方債償還額		14,498,754
長期借入金返済額		0
短期借入金減少額		13,009,659
収益事業純支出		0
その他支出		34,529
支 出 合 計		32,603,359
国県補助金等		3,000
貸付金回収額		2,843,290
基金取崩額		0
地方債発行額		2,457,100
長期借入金借入額		0
短期借入金増加額		13,873,844
収益事業純収入		0
その他収入		1,838,270
収 入 合 計		21,015,504
投資 · 財務的収支額		11,587,855

当年度資金増減額	463,192
期首資金残高	3,648,996
期末資金残高	4,112,188



第 4 連結財務諸表

- 1 連結の範囲及び前提条件
- (1)連結の範囲

【一部事務組合】

市が加入する一部事務組合及び広域連合(以下、一部事務組合等という。)が対象となります。市は平成19年度末で7の一部事務組合等に加入していますが、財務書類を作成していない一部事務組合等に関しては連結を行いません。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち、市の当年度負担割合相当分を 連結する「比例連結」を行います。

八戸圏域水道企業団 八戸地域広域市町村圏事務組合() 八戸市階上町田代小学校中学校組合() 三戸郡福祉事務組合() 青森県後期高齢者医療広域連合 青森県交通災害共済組合() 青森県市長会館管理組合() 印の団体は新地方公会計制度の財務書類が未整備のため連結から除外しています。

【地方開発事業団】

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、地方開発事業団を連結対象とする旨は明示されておりませんが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率の算定において、市が加入する地方開発事業団の資金不足額を算入していることから、これと同様の考え方に立ち、青森県新産業都市建設事業団における「桔梗野工業用地造成事業会計」と「北インター工業用地造成事業会計」を連結対象としております。

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、八戸市土地開発公社のみです。

【第三セクター等】

市の出資(出えん)比率が50%以上の法人が連結対象となります。ただし、25%以上50%未満の法人については、市が当該法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結の対象とします。本市においては、出

資比率が38.5%の八戸ガス㈱が該当しますが、市からは完全に独立している法人であるため連結対象外としました。

(財)八戸地域高度技術振興センター(出資比率:62.7%)

(財)八戸地域地場産業振興センター(出資比率:51.2%)

(財)八戸市総合健診センター(出資比率:98.8%)

(財)八戸市体育振興公社(出資比率:100.0%)

(財)八戸市公会堂(出資比率:100.0%)

(社福)八戸市社会福祉事業団(出資比率:100.0%)

(財)公共施設管理公社(出資比率:100.0%)

(株)グリーンプラザなんごう(出資比率:99.2%)

(2)連結の前提条件

[1] 財務諸表の作成方法

一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

地方開発事業団

地方自治法第312条第1項に基づく「決算書」「事業報告書」「その他決算 附属書類」を活用して作成しました。

土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づいて作成した「決算書」を 活用して作成しました。

[2] 減価償却方法

一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

地方開発事業団、土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

[3] 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 連結財務諸表

(1)連結バランスシート

(平成20年3月31日現在)

				(半成20年	F3月31日現在)				(WA TEN)
		<u> </u>			1	*	Ė		(単位:千円)
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 生活インフラ・国土保全 教育 福祉 環境衛生 産業振興	6	方 4,938,990 4,737,001 3,380,787 8,110,212 6,249,736			[負債の部] 1 固定負債 (1)地方公共団体 普通会計地方債 公営事業地方債 地方公共団体計 (2)関係団体 一部事務組合・広域連合地方債		方 -,548,665 -,212,562 	170,761,227	
座集城央 消防 総務 収益事業 その他 有形固定資産合計 (2) 売却可能資産 公共資産合計		217,760 217,760 2,884,543 0 768	450,519,797 10,394,486	460,914,283	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1	0,055,739	1,056,511 1,872,359 15,759,840 14,573,229 1,186,611 12,612	189.462.54 <u>9</u>
2 投資等 (1)投資及び出資金 (2)貸付金 (3)基金等 (4)長期延滞債権 (5)その他 (6)回収不能見込額 投資等合計			2,726,434 1,501,651 2,953,304 3,830,065 9,866,071 1,826,548	19,050,977	2 流動負債 (1)翌年度償還予定額 地方公共団体 関係団体 翌年度償還予定額計 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む (3) 末払金 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 (6) その他		0 0 —	15,510,782 11,742,994 1,700,476 1,305,086 716,185 137,390	
(1) 資金 (2) 未収金 (3) 販売用不動産 (4) その他 (5) 回収不能見込額			11,134,836 4,638,640 5,374,079 95,457 620,999		流動負債合計 負債合計 [純資産の部]			-	31,112,913 220,575,462
流動資産合計 4 繰延勘定				759,940	1 公共資産等整備国県補助金等 2 公共資産等整備一般財源等 3 他団体及び民間出資分 4 その他一般財源等 5 資産評価差額 純資産合計		- - - -	91,877,413 185,985,399 0 4,228,566 7,137,505	280,771,751
資 産 合 計			_	501,347,213	負債及び純資産合計				501,347,213

(2)連結行政コスト計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

【経常行政コスト】 (単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活 インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
	(1)人件費	19,479,872	13.1%	1,330,943	2,437,310	1,992,644	8,578,693	1,030,688	13,755	3,601,701	494,138			
	(2)退職手当等 引当金繰入等	297,301	0.2%		47,128		42,426	17,810		185,717	4,220			
1	(3)賞与引当金 繰入額	716,185	0.5%	105,864	177,912	101,626	73,617	53,985	888	170,068	32,225			
	小計	20,493,358	13.8%	1,436,807	2,662,350	2,094,270	8,694,736	1,102,483	14,643	3,957,486	530,583			0
	(1)物件費	18,263,039	12.3%	1,307,169	3,522,468	1,187,801	8,663,678	968,243	29,250	2,542,914	41,516			
2	(2)維持補修費	1,660,255	1.1%	603,655	129,842	16,729	806,935	39,491		63,603				
2	(3)減価償却費	14,956,102	10.1%	7,355,227	1,867,363	278,615	3,197,771	1,496,432	32,529	716,877	11,288			
	小 計	34,879,396	23.5%	9,266,051	5,519,673	1,483,145	12,668,384	2,504,166	61,779	3,323,394	52,804	0		0
	(1)社会保障給付	66,402,663	44.8%		289,609	65,830,034	283,020							
	(2)補助金等	18,526,818	12.5%	635,418	399,263	10,232,430	3,721,965	479,313	2,687,553	368,398	2,478			
3	(3)他会計等 への支出額	236,851	0.2%	0		0	236,851	0						0
	(4)他団体への 公共資産整備 補助金等	1,139,175	0.8%	526,727	41,109	95,554	112,042	363,743						
	小 計	86,305,507	58.3%	1,162,145	729,981	76,158,018	4,353,878	843,056	2,687,553	368,398	2,478			0
	(1)支払利息	5,629,357	3.8%									5,629,357		
4	(2)回収不能 見込計上額	881,998	0.6%										881,998	
	(3)その他 行政コスト	745	0.0%					745						
	小計	6,512,100	4.4%	0	0	0	0	745	0	0	0	5,629,357	881,998	
経常	常行政コスト a	148,190,361		11,865,003	8,912,004	79,735,433	25,716,998	4,450,450	2,763,975	7,649,278	585,865	5,629,357	881,998	0
	(構成比率)			8.0%	6.0%	53.8%	17.3%	3.0%	1.9%	5.2%	0.4%	3.8%	0.6%	0.0%

[経常収益]													一般財源 振替額
1 使用料·手数料	4,025,590	2,545,600	54,225	67,427	392,770	303,437	310	126,932		395,454			139,435
分担金·負担金· 寄 附 金	1,581,413	172,211	4,368	1,352,878	15,389	8,552		4,850				174	22,991
3 保 険 料	10,695,129			10,695,129									
4 事 業 収 益	20,590,259	6,983	207,505	22,326	17,761,584	1,227,720		1,364,141					
その他特定行政 サービス収入	22,776,372	179,848	19,433	22,044,701	385,358	130,862		16,170					
経 常 収 益 b	59,668,763	2,904,642	285,531	34,182,461	18,555,101	1,670,571	310	1,512,093	0	395,454	0	174	162,426
b / a	40.3%	24.5%	3.2%	42.9%	72.2%	37.5%	0.0%	19.8%	0.0%	7.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	I 88 521 598 I	8,960,361	8,626,473	45,552,972	7,161,897	2,779,879	2,763,665	6,137,185	585,865	5,233,903	881,998	174	162,426

(3)連結純資産変動計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整 備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評値 差額
期首純資産残高	272,634,958	91,669,331	179,169,688	0	4,585,930	6,381,8
純経常行政コスト	88,521,598				88,521,598	
一般財源						
地方税	32,962,427				32,962,427	
地方交付税	14,648,518				14,648,518	
その他行政コスト充当財源	10,496,809				10,496,809	
補助金等受入	37,840,536	3,217,477			34,623,059	
臨時損益						
災害復旧事業費	164,378				164,378	
公共資産除売却損益						
投資損失						
収益事業純損失						
その他	120,506				120,506	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,092,029		3,092,029	
公共資産処分による財源増			24,808		24,808	
貸付金・出資金等への財源投入			215,600		215,600	
貸付金・出資金等の 回収等による財源増			2,908		2,908	
未払金等への財源投入			2,649,139		2,649,139	
減価償却による財源増		3,009,395	8,003,427		11,012,822	
地方債償還に伴う財源振替			8,890,910		8,890,910	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	755,636					755,6
無償受贈資産受入						
その他	1,663		824		839	
	280,771,751	91,877,413	185,985,399	0	4,228,566	7,137,5

八戸市と関係団体間のお金の出し入れは相殺消去しています。(11,832,971千円)

(4)連結資金収支計算書

(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)

							<u>(単位:千円)</u>
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費							23,443,204
物件費							19,805,892
社会保	障給付						66,412,041
補助金	:等						16,454,153
支払利	息						5,604,602
その他	支出						2,563,395
支		出	合		計		134,283,287
地方税							32,959,590
地方交	付税						14,648,518
国県補	助金等						34,596,683
使用料	··手数料						2,508,570
分担金	·負担金	·寄附金					1,418,308
保険料	-						10,829,665
事業収	.入						20,793,051
諸収入							2,439,156
地方債	発行額						2,826,650
長期借	入金借人	(額					0
基金取	崩額						1,438,060
その他	収入						27,928,731
収	•	λ	合		計		152,386,982
経	常	的	ЧΣ	支	額		18,103,695

2	公	共	資	産	整	備	収	支	の	部
公共	資産	整備支出	1						15	,410,929
公共	資産	2. 備補助	金等5	と出					1	,139,175
地方	独立行	亍政法人	《公共》	資産整備	支出					
一部	事務約	且合·広	域連合	公共資	産整 権	黄支出				
地方	三公社	土公共省	産整体	黄支出						
第三	セクタ	一等公	共資産	整備支と	Ħ					
その	他収力	(13,474
支		出		台	ì		計		16	5,563,578
国県	補助会	È等							3	3,765,671
地方	債発行	亍額							7	,945,231
長期	借入:	è借入 額	<u></u>							185,970
基金	取崩額	頁								43,567
その	他収/	\								254,948
収		入		슫	ì		計		12	2,195,387
公	共	資 ;	産 虫	基 備	収	支	額		4	,368,191

3	投	資	•	財	務	的	収	支	の	部
投資.	及び出資	資金								639,813
貸付:	金									2,856,960
基金	積立額									1,673,319
定額	運用基金	金への	繰出支	出						899
地方	責償還額	額							1	4,678,149
長期	借入金i	反済額								1,048,450
短期的	昔入金》	咸少額							1	3,509,659
収益	事業純	支出								0
その	也支出									93,763
支		出			合		計		3	34,501,012
国県?	補助金領	等								64,810
貸付:	金回収額	額								2,843,290
基金	取崩額									23,868
地方	責発行額	額								2,457,100
長期	借入金伯	昔入額								186,404
短期的	借入金b	曽加額							1	3,930,844
収益	事業純り	収入								0
その1	也収入									2,127,334
収		入			合		計		2	1,633,650
投	資·	財	務	的	収	支	額		1	2,867,362

当年度資金増減額	868,142
期首資金残高	6,586,476
期末資金残高	7,454,618

八戸市と関係団体間のお金の出し入れは相殺消去しています。(1,668,844千円)

【普通会計附属明細表】

第5 附属明細表

1 有形固定資産明細表

(単位:千円)

					(単位:千円)		
				資産			
	土地	取得価額	減価償却累計額		帳簿価格	貸借対照表計上額	
	Α	В	C	うち当年度償却額	D = B - C	A + D	うち資産評価差額
活インフラ・国土保全	37,800,121	191,240,802	75,200,393	4,307,054	116,040,409	153,840,530	
道路	10,965,144	75,115,957	24,735,198	1,564,915	50,380,759	61,345,903	
橋りょう	336,749	2,036,181	693,108 483.238	33,934	1,343,073		
河川	260,193	1,333,319	483,238	27,209	850,081	1,110,274	
砂防 海岸保全							
港湾		41,912	14,372	855	27,540	27,540	
都市計画	22,616,030	77,095,335	32,845,503	1,792,366	44,249,832		
街路	13,780,638	16,587,803	5,725,055	345.579	10,862,748	66,865,862 24,643,386	
都市下水路	416,941	6,968,300	6,393,800	103,775	574,500	991,441	
区画整理	1,976,531	35,858,421	14,216,516	896,462	21,641,905	23,618,436	
公園	6,422,858	17,378,873	6,208,194	434,472	11,170,679	17,593,537	
その他	19,062	301,938	301,938	12,078	0	19,062	
住宅	3,617,213	35,526,553	16,372,768	884,976	19,153,785		4,023,70
空港	3,017,213	33,320,333	10,372,700	004,970	19,133,763	22,110,990	4,023,70
その他	4,792	91,545	56,206	2,799	35,339	40,131	
<u> </u>	17,464,739	92,967,344	35,710,210	1,859,350	57,257,134	74,721,873	ì
· 門 小学校	7,565,517	36,332,347	14,128,178	726,650	22,204,169	29,769,686	
中学校	4,226,624	23,735,124	9,064,419	474,702	14,670,705	18,897,329	
高等学校	123,374	715,021	439,806	14,301	275,215	398,589	
幼稚園	4,111	56,788	31,058	1,136	25,730	29,841	
特殊学校	4,111	30,700	31,030	1,130	25,730	,	
大学					0		
<u>八子</u> 各種学校					0	0	
社会教育	4,964,798	15,343,662	5,714,189	306,873	9,629,473		
その他	580,315	16,784,402	6,332,560	335,688	10,451,842	11,032,157	1,977,87
<u> </u>	511,892	8,285,344	5,586,637	258,481	2,698,707	3,210,599	260,62
保育所	46,723	283,739	146,600	9,381	137,139	183,862	200,02
その他	465,169	8,001,605	5,440,037	249,100	2,561,568	3,026,737	260,62
境衛生	870,254	9,168,047	7,490,929	169,976	1,677,118		294,08
清掃	103,282	6,678,140	5,685,751	87,633	992,389	1,095,671	40,58
ごみ処理	103,282	6,556,597	5,587,293	82,771	969,304	1,072,586	40,58
し尿処理		47,804	39,587	1,912	8,217	8,217	.,
その他		73,739	58,871	2,950	14,868	14,868	
保健衛生	488,102	1,150,408	552,958	44,684	597,450	1,085,552	
その他	278,870	1,339,499	1,252,220	37,659	87,279	366,149	253,50
業振興	3,662,389	28,669,540	18,462,595	618,202	10,206,945	13,869,334	
労働	327,221	1,046,617	883,929	23,186	162,688	489,909	32,73
農林水産業	2,004,209	21,709,791	12,848,640	484,856	8,861,151	10,865,360	216,06
造林	16,849	162,390	158,795	636	3,595	20,444	
林道	89,248	908,492	293,223	18,929	615,269	704,517	
治山	3,236	8,799	8,266	204	533	3,769	
砂防					0	0	
漁港	138,920	9,158,407	3,179,397	183,169	5,979,010	6,117,930	
農業農村整備	1,050,752	7,006,547	5,047,221	259,416	1,959,326	3,010,078	
海岸保全					0	0	
その他	705,204	4,465,156		22,502	303,418		
商工	1,330,959	5,913,132	4,730,026	110,160	1,183,106	2,514,065	137,49
国立公園等	217	2,283		91	0		
観光	559,136	2,634,984	1,606,678	96,759	1,028,306		
その他	771,606	3,275,865		13,310	154,800		
防(警察)	108,257	888,897	779,394	32,529	109,503	217,760	
庁舎	3,643	11,930	3,118	238	8,812	12,455	
その他	104,614	876,967	776,276	32,291	100,691	205,305	i -
務	1,225,920	18,383,410		488,053	11,002,958	12,228,878	
庁舎等	523,604	10,654,355	4,211,010	213,088	6,443,345		
その他	702,316	7,729,055		274,965	4,559,613		
·計	61,643,572	349,603,384	150,610,610	7,733,645	198,992,774	260,636,346	7,137,505

2 主な施設の状況

区分	名 称 等	取得年度	取得価額	減価償却	貸借対照表	
	10 10 4	(年度)	(千円)	累計額 (千円)	計上額 (千円)	うち資産評価差額
生活	市営住宅類家南団地	H 2	1,619,713	688,381	931,332) = JCALITIMALIA
インフラ・	市営住宅石手洗団地	H 5	3,062,139	,	1,990,397	
国土保全	南部山公園	H 8	2,988,943	821,964	2,166,979	
	市営住宅旭ヶ丘団地	H 9	5,345,085	1,336,270	4,008,815	
	招運橋 市営住宅白銀台団地		890,000	148,330	741,670	
			1,501,543	300,312	1,201,231	
	八戸公園	H 1 1	1,637,977	327,592	1,310,385	
	開運橋 (3.4.22)	H 1 1	1,350,000	180,000	1,170,000	
	市営住宅白銀台団地	H 1 2	332,741	58,233	274,508	
	市営住宅白銀台団地	H 1 3	308,124	46,218	261,906	
	美保野都市下水道	H 1 3	650,036	195,012	455,024	
	とくらくぼ緑地	H 1 4	308,000	38,500	269,500	
	八戸駅東西自由通路	H 1 4	1,785,078	357,015	1,428,063	
	八戸駅前駐車場連絡通路	H 1 4	512,758	102,550	410,208	
	合併記念多目的広場	H 1 9	481,439		481,439	
	屋内トレーニングセンター	H元	1,629,050	586,458	1,042,592	
	総合教育センター	H元	730,274	262,890	467,384	
	東地区給食センター	H元	596,268	214,650	381,618	
	南郷カッコーの森エコーランド	H元	335,000	120,600	214,400	
	鳩田小学校	H 2	372,833	126,769	246,064	
	スポーツ研修センター	H 2	552,236	187,765	364,471	
	白銀南中学校	H 4	964,482	289,350	675,132	
	日計ヶ丘小学校	H 4	1,110,907	333,270	777,637	
	島守小学校	H 5	550,020	154,000	396,020	
教育	縄文学習館	H 5	338,011	94,640	243,371	
教育	南郷屋内温水プール	H 7	618,000	148,320	469,680	
	白山台小学校	H 8	1,133,890	249,458	884,432	
	青潮小学校	H 1 0	1,134,919	204,282	930,637	
1	南郷屋内運動場	H 1 0	1,346,416	242,352	1,104,064	
	史跡根城跡	H 1 1	1,571,568	314,312	1,257,256	
	金浜小学校	H 1 2	611,518	85,610	525,908	
1	第一中学校屋内運動場	H 1 3	359,925	43,194	316,731	
	南郷図書館	H 1 6	824,795	49,488	775,307	
	白山台中学校	H 1 8	1,696,477	33,930	1,662,547	
	南郷文化ホール	H 1 9	851,880		851,880	
福祉	養護老人ホーム長生園	H 4	623,595	374,160	249,435	
114111	総合福祉会館	H 5	2,039,795		897,507	
産業振興	水産科学館	H元	1,286,421	926,226	360,195	
	農業交流研修センター	H 1 1	593,374	189,880	403,494	
	庁舎別館	H 9	4,910,308	982,060	3,928,248	
総務	八戸駅舎改築	H 1 4	1,221,228	244,245	976,983	
	青葉湖展望交流施設	H 1 7	242,222	19,378	222,844	
	合計 計画	-	51,018,988	13,291,694	37,727,294	

⁽注)取得価額には、土地の価額は含まれていません。

3 基金等明細表

(単位:千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	1,331,882				1,331,882	
減債基金	1,750,867				1,750,867	
【投資等】						
教育振興基金	34,222				34,222	
社会福祉基金	229,045				229,045	
成人病対策基金	1,003				1,003	
公会堂事業基金	97,944				97,944	
こどもの国建設基金	30,877				30,877	
博物館事業基金	13,449				13,449	
都市緑化基金	30,290				30,290	
退職手当基金	522,193				522,193	
国際交流基金	62,805				62,805	
防災対策基金	4,224				4,224	
是川縄文の里整備基金	121,381				121,381	
肉用牛特別導入事業基金	1,113			2,108	3,221	
南郷区地域活性化基金	283,731				283,731	
スポーツ振興基金	1,302				1,302	
協働のまちづくり推進基金	4,922				4,922	
土地開発基金	211,556				211,556	

4 債務負担行為明細表

(表内) (単位:千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
その他の団体				
その他	1,872,359		105,574	

(表外) (単位:千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
その他の団体				
その他				2,494,066

5 長期延滞債権明細表

(単位:千円)

相手先名·種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
土地建物貸付金	596	263
高齢者住宅整備資金貸付金	881	162
災害援護資金貸付金	10,772	1,216
奨学金貸付金	14,993	0
心身障害者住宅整備資金貸付金	782	662
母子家庭住宅整備資金貸付金	463	0
【未収金】		
市民税(個人)	304,157	110,211
市民税(法人)	26,087	8,810
固定資産税	1,141,140	789,370
軽自動車税	20,317	7,371
使用料·手数料	42,625	4,968
負担金	40,542	1,151
返還金	62,160	14,812

6 未収金明細表

(単位:千円)

相手先名·種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
土地建物貸付金	341	0
災害援護資金貸付金	1,727	1,216
奨学金貸付金	5,365	0
心身障害者住宅整備資金貸付金	68	68
【未収金】		
市民税(個人)	243,343	79,744
市民税(法人)	13,805	4,662
固定資産税	386,095	153,513
軽自動車税	10,673	3,872
使用料·手数料	9,675	0
負担金	18,514	107
返還金	15,504	78

7 固定資産耐用年数表

区分		耐用年数		
	区分	旧モデル	改定モデル	
1	総務費			
	(1) 庁舎等	50	50	
	(2) その他	25	25	
2	民生費			
	(1) 保育所	30	30	
	(2) その他	25	25	
3	衛生費	25	25	
4	労働費	25	25	
5	農林水産業費			
	(1) 造林	25	25	
	(2) 林道	15 —	→ 48	
	(3) 治山	30	30	
	(4) 砂防	50	50	
	(5) 漁港	50	50	
	(6) 農業農村整備	20	20	
	(7) 海岸保全	50 —	→ 30	
	(8) その他	25	25	
6	商工費	25	25	

<u>∇</u> /\	耐月	用年数
区分	旧モデル	改定モデル
7 土木費		
(1) 道路	15 —	→ 48
(2) 橋りょう	60	60
(3) 河川	50 —	→ 49
(4) 砂防	50	50
(5) 海岸保全	50 —	→ 30
(6) 港湾	50 —	→ 49
(7) 都市計画		
ア 街路	15 —	→ 48
イ 都市下水路	20	20
ウ 区画整理	40	40
工 公園	40	40
オ その他	25	25
(8) 住宅	40	40
(9) 空港	25	25
(10) その他	25	25
8 消防費		
(1) 庁舎	50	50
(2) その他	10	10
9 教育費	50	50
10 その他	25	25